

様式第二号

法人名 医療法人社団 真仁会
 所在地 新潟県五泉市太田489番地1

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,512,670
2 事業費用		
(1)事業費	4,778,455	
(2)本部費	59,663	
本来業務事業損失		-325,448
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		141,572
2 事業費用		119,186
附帯業務事業利益		22,385
事業損失		-303,062
II 事業外収益		
受取利息	4	
その他の事業外収益	7	11
III 事業外費用		
支払利息	38,887	
その他の事業外費用	11,609	50,497
経常損失		-353,547
IV 特別利益		
施設設備補助金	100,000	
その他の特別利益	54	100,054
V 特別損失		
固定資産除却損	0	
その他の特別損失	64,369	64,369
税引前当期純損失		-317,862
法人税・住民税及び事業税	140	140
当期純損失		-318,002

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

当法人は、令和5年3月期決算において、新型コロナウイルス感染症禍によるクラスター発生が強く影響し医業収益が伸び悩んだこと及びウクライナ情勢の影響による水道光熱費の高騰により2期連続経常損失となり、純資産の部の合計額は△291,375千円の債務超過となりました。その結果、一部の金融機関と締結している借入契約（令和5年3月31日現在借入残高1,767,633千円）について財務制限条項に抵触しております。以上により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

(1) 事業の収益改善策について

令和5年度の具体的な改善策として以下を計画しております。

1. 一般病床と地域包括病床の患者数・単価の管理徹底による効率的運用の維持。
2. 詳細かつ具体的な稼働管理による稼働率・診療収入の増加。
3. 心臓リハビリの他リハビリテーション種類増・稼働増による収入増。
4. MRIを活用したがん健診の広報活動強化による健診・ドック収入増。
5. 地域医療機関や施設との連携強化による紹介患者・利用者増による収入増。
6. 在宅支援医療（訪問看護、訪問リハビリテーション等）の拡充による収入増。
7. 職員確保による機会損失の回避。
8. 費用毎の節減対策の実行。
9. 大学医局への医師派遣の働きかけ・医師人材紹介会社を活用した医師確保。

(2) 財務制限条項について

取引金融機関との間で財務制限条項に抵触した長期借入金については、期限の利益喪失の請求を猶予していただくよう協議しております。

現状、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の影響も有り、関係金融機関との最終的合意を得るための協議は未だ継続しております。以上のことから、現時点においては継続事業の前提に関する重要な不確実性が存在するものとの認識を持たざるを得ません。

なお、計算書類は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れに基づく低価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属整備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	8 年～39 年
医療用器械備品	4 年～10 年
その他の器械備品	4 年～20 年
車両運搬具	2 年～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年 法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度に負担する支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

また、会計基準適用時差異は、発生年度より 15 年で費用処理しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用とし、5 年間で償却を行っております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

事業費に係る補助金等については事業収益に計上し、固定資産の取得に係る補助金等については特別利益に計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	4,401,342
土 地	688,266
計	5,089,608

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,256,239
計	5,256,239

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 弥生	医師	当法人の理事長	債務の被保証	5,225,549	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

注) 一部の銀行借入について債務保証を受けております。なお、保証料については、支払っておりません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

1.3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

①採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和5年3月31日現在 (千円)
退職給付債務の期首残高	885,826
退職給付費用	76,075
退職給付の支払額	94,808
退職給付債務の期末残高	867,093

③退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	令和5年3月31日現在 (千円)
退職給付債務	867,093
退職給付会計適用時差異の未処理残高	640,229
退職給付引当金	226,864

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	令和5年3月31日現在 (千円)
簡便法による退職給付費用	76,075
退職給付会計適用時差異 (特別損失)	58,202
合計	134,278

(2) 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

主な補助金等の内容

(単位：千円)

補助金の内容	交付者	交付額	貸借対照表への影響額
地域中核病院支援事業(令和3年度)	五泉市	100,000	特別利益
地域中核病院支援事業(令和4年度)	五泉市	100,000	前受金

R3 年度休日・夜間救急医療事業	五泉市	20,000	事業収益
R3 年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金(R2 年度からの繰越分)	厚生 労働省	20,843	事業収益
コロナワクチン接種 個別接種促進のための支援事業	新潟県	18,503	事業収益

(3) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産の金額から直接控除されており、その金額は、
5,870,574 千円です。

(4) 賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

(単位：千円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	483,850	273,852
その他の器械備品	7,896	3,816
車両運搬具	4,344	4,199

(5) 資産除去債務に関する注記

アスベストが建材として使用されている旧南部郷総合病院について、当該建物取壊時にアスベストの処理に係る義務を有している為、関係法令に基づく資産除去債務を計上しています。